

国における森林環境税をめぐる動き

(1) 国における議論

○ 平成 27 年度与党税制改正大綱（平成 26 年 12 月 30 日 自由民主党 公明党） および経済財政運営と改革の基本方針 2015（平成 27 年 6 月 30 日 閣議決定）

平成 27 年度与党税制改正大綱および経済財政運営と改革の基本方針 2015（通称：骨太の方針）において、「森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みの導入に関し、森林整備等に係る受益と負担の關係に配慮しつつ、COP21 に向けた 2020 年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。」とされたところ。

○ 平成 28 年度地方税制改正要望

平成 28 年度地方税制改正要望において環境省より、経済財政運営と改革の基本方針 2015 等での議論を踏まえ、生態系サービスのつながりに着目し、森里川海の恵みを受ける国民が広く薄く負担し、森林吸収源対策を主として、森里川海のつながりを維持・回復し、次世代に引き継ぐための取組を国民的運動として進めるための森里川海協力資金制度（仮称）を創設し、地方創生を実現することが必要であることから、国・自治体等による森里川海の維持・回復のための取組を進めるための資金を、幅広く国民一般から求めることとし、既存の税制に併せて徴収することが要望されたところ。

(2) 全国知事会における議論

○ 平成 28 年度税財政等に関する提案（平成 27 年 11 月 全国知事会）

平成 28 年度税財政等に関する提案において、「今後の税制改正論議を通じて、地球温暖化対策のための石油石炭税の税率上乗せ分の使途を森林吸収源対策にも拡大するとともに、その一部を地方の役割等に応じた税財源として確保するなど、地球温暖化対策及び森林吸収源対策に地方団体が果たす役割を適切に反映した安定的かつ恒久的な地方税財源の充実・強化のための制度を速やかに構築すべきである。」と意見が述べられたところ。

また、「森林吸収源対策等に関する税財源については、一部の省庁において、国税の税額等に一定の率を乗じて計算した額を併せて徴収する国税版の森林環境税（仮称）の創設、生態系サービスから受益する国民が広く薄く負担する、例えば住民税均等割に上乗せする仕組みの創設などが検討され、平成 28 年度税制改正事項として要望されているものもあるが、まずは、国民にとって増税となることをどう考えるか、国と地方の役割分担のあり方などの課題について十分整理するとともに、仮に住民税均等割

に上乗せする仕組みを検討する場合には、地域住民の基本的な負担である地方税源の国税化につながること、徴税コストに見合う税源が確保できるのか疑問があることなど、課題も多いうえ、現在、地方が独自に課税している森林環境税等との関係もあり、慎重に対応すべきものである。」との意見が述べられているところ。

(3) 琵琶湖の保全及び再生に関する法の成立

○ 琵琶湖の保全及び再生に関する法律（平成 27 年 9 月 28 日 法律第 75 号）

琵琶湖の保全及び再生に関する法律（通称：琵琶湖保全再生法）において、琵琶湖保全再生計画における事項として、水源の涵養に関する事項を定めており、第 11 条で「国及び関係地方公共団体は、琵琶湖の水源の涵養を図るため、森林の整備及び保全、森林に被害を及ぼしている動物の防除その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」と定められているところ。

また、その財政上の措置としては、第 4 条「国は、琵琶湖保全再生計画に基づく事業が円滑に実施されるよう、その実施に要する費用について、必要な財政上の措置を講ずるものとする。」および第 6 条「国は、琵琶湖保全再生計画に基づく事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない。」と定められているところ。

これらのように、国においても国版森林環境税なるものの創設が要望されており、また、琵琶湖保全再生法においても水源涵養の点から森林の整備および保全等に対する措置、資金の確保等が求められ、今後実施計画等について議論されることから、それらの動向について注視していくことが必要である。